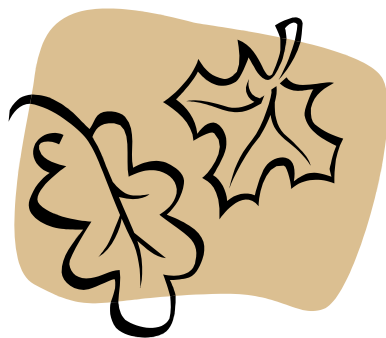


# くにたちタウンミーティング

## ～市長とともに市財政を考える秋～

### 資 料



平成24（2012）年11月  
国立市企画部政策経営課

## くにたちタウンミーティング 次第

1. 出席者の紹介
2. 市財政の状況について
3. 財政改革審議会中間答申について
4. 意見交換

# 1. 出席者の紹介

A scenic view of a street lined with trees in autumn. The trees on the left are tall and slender, with bright yellow leaves. The trees on the right are larger and have a mix of green and brown leaves. The sky is clear and blue. A semi-transparent text box is overlaid on the image, containing the title and the presenter's name.

## 2. 市財政の状況について

説明員：高橋一成 企画部政策経営課長

## 国立市の財政状況を厳しくした理由とは

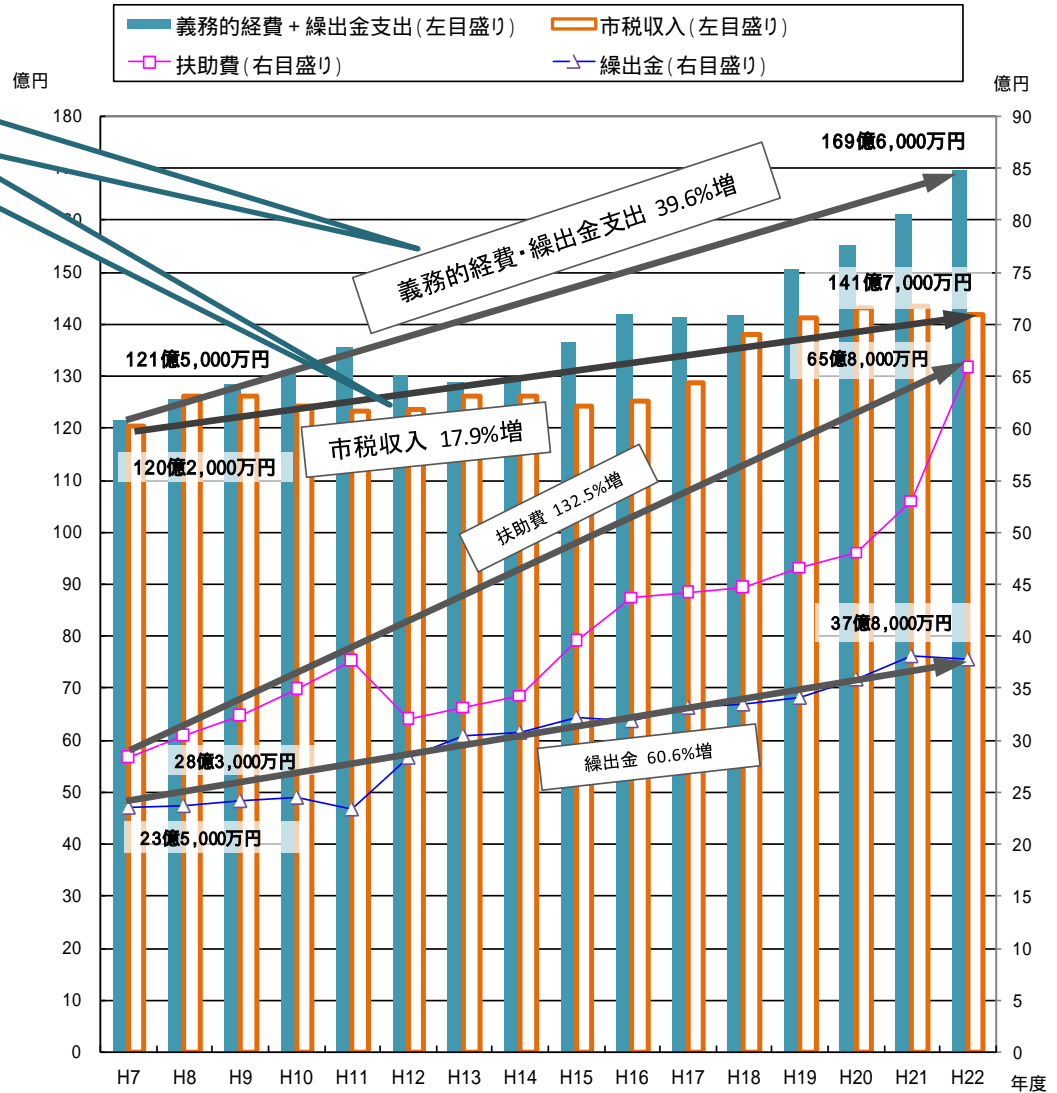
下水道事業の元利償還のピークと地方財政全体の急速な絞り込みの時期が一緒になってしまったこと

三位一体の改革による国庫補助負担金の減と税源移譲の増が釣り合わなかったこと

義務的経費の右肩上がりの増加

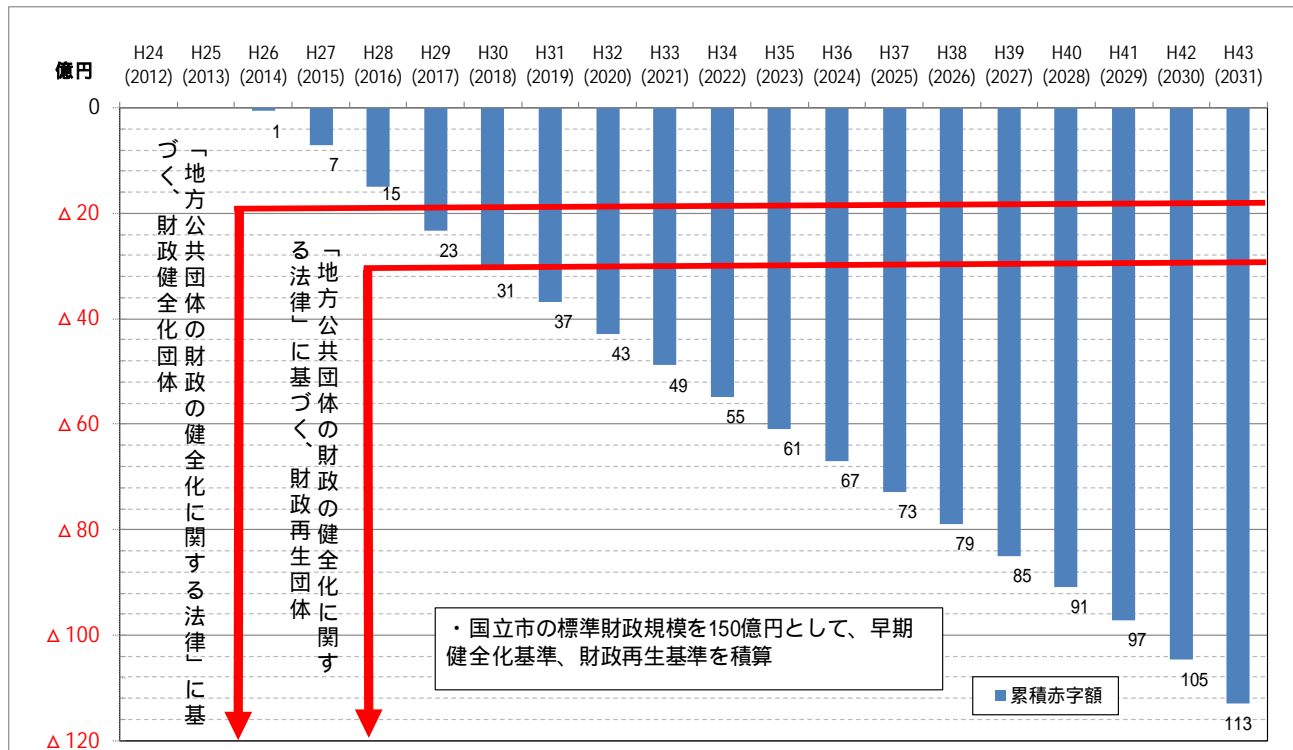
# 図 義務的経費・繰出金支出と市税収入の推移

市税収入の伸びに対し義務経費等の伸びが大幅に上回っている



「国立市財政改革審議会中間答申」より引用

- 今後も、国立市の政策でもある国立駅周辺まちづくり、公共施設の耐震化や更新等、地方債を借り入れて実施する事業が計画されており、このまま健全化方策を全く講じずに事業を実施し、赤字を毎年度累積させていった場合を想定した場合、国立市は平成29（2017）年度には地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「財政健全化団体」となり、さらに平成30（2018）年度には「財政再生団体」となるおそれがある。



# 人口1人あたり多摩26市財政状況比較（平成23（2011）年度決算）

項目		国立市の額	国立市の順位 (多摩26市中)	多摩26市平均 との差	類団平均との差	(参考) 多摩26市平均	(参考) 類団平均
歳入	市税全体	190,855円	5位	+25,170円	+44,685円	165,685円	146,170円
	市税(個人市民税)	87,267円	3位	+18,499円	+24,614円	68,768円	62,653円
	市税(法人市民税)	8,680円	12位	-627円	+2,905円	9,307円	5,775円
	市税(固定資産税)	72,429円	8位	+4,791円	+13,202円	67,638円	59,227円
	地方交付税交付金	6,426円	17位	-9,818円	-25,755円	16,244円	32,181円
(性質別) 歳出	人件費	63,498円	5位	+6,028円	+4,838円	57,470円	58,660円
	職員給	37,064円	9位	+1,904円	+2,271円	35,160円	34,793円
	扶助費	92,998円	12位	-10円	-7,025円	93,008円	100,023円
	公債費	25,651円	8位	+1,466円	-2,077円	24,185円	27,728円
	物件費	44,531円	22位	-6,910円	-1,750円	51,441円	46,281円
	繰出金	51,512円	1位	+12,344円	+11,219円	39,168円	40,293円
	積立金	3,374円	23位	-5,223円	-2,237円	8,597円	5,611円
	普通建設事業費	22,605円	20位	-11,161円	-10,821円	33,766円	33,426円
(目的別) 歳出	議会費	5,151円	2位	+1,653円	+632円	3,498円	4,519円
	民生費	154,593円	11位	+1,164円	-3,198円	153,429円	157,791円
	土木費	38,989円	7位	+6,359円	+7,730円	32,630円	31,259円
	教育費	36,766円	16位	-4,511円	-6,493円	41,277円	43,259円



# 3.. 財政改革審議会中間答申について

説明員：馬橋利行 企画部行政改革・調整担当課長

# 中間答申策定までの経過

- u 国立市財政改革審議会は、平成24（2012）年3月22日に市長より次の3つの諮問事項を受けた。
  - （1）国立市財政の基本的なあり方について
  - （2）財政健全化のための具体的方策
  - （3）今後の各種市民負担の見直しに係るルールについて



- u これら3つの諮問事項に対する答申を行うため、合計7回の審議会で審議を重ね、現段階での考え方を「国立市財政改革審議会中間答申」としてまとめ、平成24（2012）年8月28日に市長へ提出した。

## 市財政のあるべき姿と改善目標の設定（市報3ページ）

### **あるべき姿**

- Ⅰ 魅力あるまちづくりを着実に実行できる財政基盤となっている
- Ⅰ 超高齢社会に対応できる財政基盤となっている
- Ⅰ 子育てや次世代育成に対応できる財政基盤となっている
- Ⅰ 将来世代につけを残さない財政運営ができています

### **国立市の財政構造の特徴**

「負担は低く、サービスは上乘せ」という状態が、市民が負担しなければならない公共料金をはじめとしたさまざまな負担、サービスについて存在する

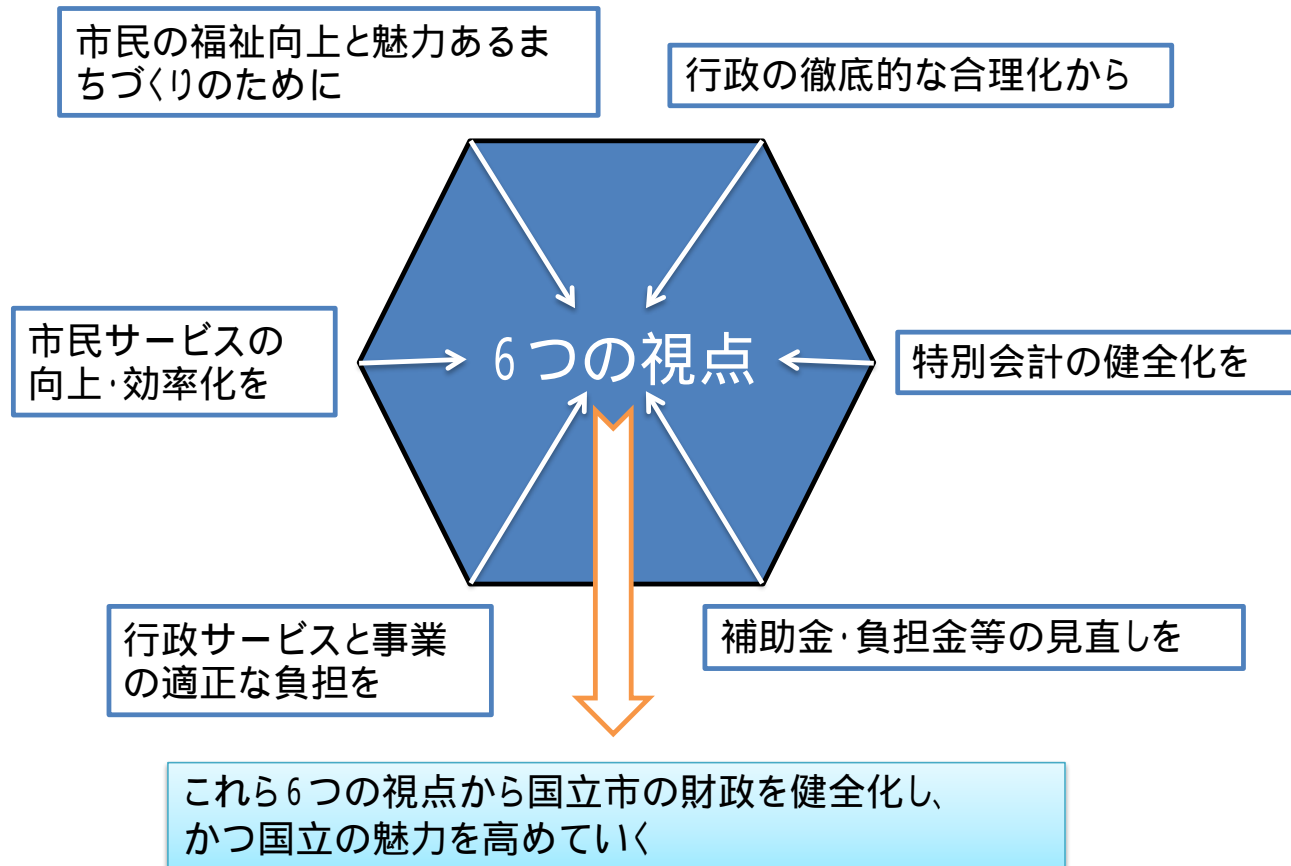
補助金の適正化、負担やサービスの見直しについて、市議会や歴代の市長が有効な手立てをとらず、市民にもそのことについて正確に知らされなかった結果、大きな財政赤字をもたらす構造を生みだした

## 改善目標の設定

- u 市財政の課題と将来予測を踏まえ、  
「赤字地方債に頼らない財政運営」 を目標に  
設定
- u また、改善目標額を  
「約12億円」 と設定

# 市財政運営の基本的なあり方（市報3ページ）

- 改善目標を達成するため、本審議会では国立市が実施している事業や費目を以下の6つの視点に分類し、これら6つの視点から国立市の財政を健全化し、かつ国立の魅力を高めていくこととする。



## 財政健全化のための具体的方策（市報4ページ）

- 「財政健全化に向けた6つの視点」と「6つの視点ごとの基本的原則」に従い、本審議会において“健全化に向けて取り組むべき”とした個別項目を列記したが、列記した個別項目の一部は、現段階で方向性がまだ定まっていないため、ここでは“当面の考え方”を明示。
- 推計にあたっての留意点は以下の4点。

健全化効果額について年次区分はせず、個別項目に取り組み、健全化を実施した場合の額を記載

健全化効果額は、現時点で一定の仮定に基づいて推計の可能なものに限定「補助金・負担金等の見直しを」及び「市民サービスの向上・効率化を」については、財政健全化に向けた指針を示すに留め、今後、健全化効果額を具体的に示していく。また、「行政サービスと事業の適正な負担を」の都市計画税についても、同様の検討が必要

「市民の福祉向上と魅力あるまちづくりのために」については、事業当初に投資等に係る経費が発生するが、それによる国立市の発展によって、長期的には財政健全化に資することが期待される

# 表 健全化個別項目と健全化効果額の試算（その1）

視 点	個別項目	健全化効果額 の試算 (千円/年)	備 考
行政の徹底的な合理化から	ア 職員人件費（定員管理）	16,800	14人の削減が必要。 削減する職員を主事級と仮定し、1人当たりの人件費を社会保険事業主負担分及び退職金を勤務年数で除した額を含め平均620万円、代替経費を500万円と仮定し、14人を乗じて試算すると1千680万円。 ただし、施設民営化により定員を削減する場合は、効果額の二重計上とならないよう、合計から控除する必要がある。
	イ 全事務事業の見直し		事業仕分け等外部評価の導入による見直し。
	ウ 職員人件費（退職手当）	44,000	官民格差を国家公務員並みの400万円と仮定し、また平均定年退職者数を11人とし、これらを乗じて試算すると、4千400万円。
	エ 議会費	39,000	類似団体並み（定員2名削減効果約1千700万円、議員20名報酬減額（期末手当支給月数の市職員並み引き下げ含む）効果2千200万円）として試算。
特別会計の健全化を	ア 国民健康保険特別会計の赤字補てんの圧縮	303,000	類似団体が国立市並みに徴収率を上げた場合の被保険者1人あたり赤字補てん額との差を改善した場合の試算。
	イ 下水道事業特別会計繰出金の圧縮	193,000	汚水処理費回収率を100%とした場合の繰出金額の試算。
補助金・負担金等の見直しを	ア 補助金・負担金全般		任意性の高い市独自の項目（約3.2億円）の重点的な見直し。
	イ 扶助費全般		任意性の高い市独自の事業（約4.2億円）の重点的な見直し。

# 表 健全化個別項目と健全化効果額の試算（その2）

視 点	個別項目	健全化効果額の 試算 (千円/年)	備 考
行政サービスと事業の適正な負担を	ア 総合体育館施設使用料 (グリーンパス)	2,210 ~7,120	平成23(2011)年度の利用実績をもとに、平成21(2009)年のアンケートによる年齢構成から試算。
	イ 自転車駐車場使用料	49,000	類似団体並みとして試算。
	ウ 家庭ごみ処理手数料	59,000	多摩川衛生組合加入市並みとして試算。 試算は事業収支及び組合負担金の合計。
	エ 保育料	1,800	最高所得者階層を引き上げた場合で試算。
	オ 都市計画税		税率0.30%の条例本則(制限税率)とした場合、約1.3億円と試算。 検討継続事項
市民サービスの向上・効率化を	ア 資産の有効活用		低・未利用地を積極的に活用する。
	イ 施設民営化(保育園等)		公立保育園は定員108人2園、定員100人2園の決算額の平均、民間保育園は定員108人、定員100人の支弁額の平均で試算。 (保育園1園あたり6千900万円と試算) 中期的な見直し
市民の福祉向上と魅力あるまちづくりのため	ア 「365日24時間安心・安全なまちづくり」の実現	-	魅力あるまちづくりや、まちの活性化を通じて税収増を図る。 計画事業を工夫精査することでも、経費の削減を図る
( ~ ) 合 計		707,810 ~712,720	



- u 以上の前提を踏まえ試算された健全化効果額は「約 7 億円」であり、改善目標「約 1 2 億円」に達していない。
- u これは国立市財政の直面する厳しさの反映であると同時に、財政健全化に向けたより一層の取り組みが求められていることを意味している。本審議会では、最終答申に向けて、**目標額の達成をどのようにして実現するか**、具体的には、国立市財政の現状と将来、対象となる経費のあり方等についてさらに検討を深めていく。

## 今後の各種市民負担の見直しに係るルールについて (市報 8 ページ)

- Ⓛ 収支均衡の状態を実現し、さらに維持していくためには、市民へのサービスと負担のバランスを常に配慮し、サービスの質と負担の水準が適正であるかチェックし、適正でないと判断される場合には、適宜見直しを行っていく必要があります。そのためには、行政サービスを一過性のものとするのではなく、方策ごとに受益と負担のバランス、減免の考え方等を明らかにし、P D C A ( P l a n - D o - C h e c k - A c t i o n ) サイクルに基づいて方策の効果と改善に向けたルールづくりを行っていかねばならない。
- Ⓛ 具体的な内容については中間答申では盛り込むことができなかったが、最終答申に向け、引き続き集中的な審議を行っていく。

A vibrant field of cosmos flowers in various colors including pink, purple, and white, with green foliage. The flowers are densely packed and fill the entire frame.

## 4. 意見交換

< お問い合わせ先 >

国立市役所 企画部 政策経営課 政策経営係

郵便：〒186-8501 国立市富士見台2-47-1

電話：042-576-2111（内線227）

F A X：042-576-0264

メールアドレス：

[sec\\_seisakukeiei@city.kunitachi.tokyo.jp](mailto:sec_seisakukeiei@city.kunitachi.tokyo.jp)